

目 次

第1章 調査の概要	4
1．趣旨・目的	4
2．概要	4
(1) 調査期間	4
(2) 調査対象	4
(3) 対象者の選出	4
(4) 調査方法	5
(5) 回収状況	5
3．調査結果の見方	5
4．回答者の属性	6
第2章 調査結果	19
1．情報に関わる生活環境について	19
(1) 家庭にある情報通信機器	19
(2) インターネットの利用状況	19
(3) 利用しているインターネットサービス	20
(4) 1週間あたりのインターネットの利用時間	20
(5) インターネットを利用する際に困ること・不安なこと	21
(6) インターネットの活用にあたり、受けている支援	22
2．啓発・広報にかかる内容について	23
(1) 障害者基本法の基本的理念の周知状況	23
(2) 「相互理解」の周知状況	25
(3) 「共生社会」の周知状況	26
(4) 「心のバリアフリー」の周知状況	27
(5) 「障害者権利条約の採択」の周知状況	28
(6) 障害を理由とする差別や偏見の有無	30
(7) 障害を理由とする差別や偏見を受けたことの有無	31
(8) 今現在、障害を理由とした差別や偏見を感じるか	32
3．啓発・広報にかかる方法について	33
(1) 障害や障害のある人に対する理解を深める啓発・広報活動で特に重視する方法	33
4．啓発・広報の実施主体について	34
(1) 障害や障害のある人に対する理解を深めるための啓発・広報の主体として多かったもの	34
(2) 関係機関が連携しながら啓発・広報がされていると思うか	34
(3) 今後期待している啓発・広報活動の実施主体	35
(4) 障害や障害のある人に対する理解を深める広報活動が正しく提供されているか	35
(5) 「障害者週間」の認知状況	36
(6) 「障害者週間」の行事等の認知状況	37
(7) 「障害者週間」への参加状況	38
(8) 「障害者週間」の行事で重視する実施主体	39

(9) 「障害者週間」における効果的な行事	40
5 . 啓発・広報にかかる対象について	41
(1) 障害や障害のある人に対する理解を深める啓発・広報で今後重視すべき対象	41
6 . 障害のある人への行政情報提供について	42
(1) 必要とする行政情報とその提供量	42
(2) 障害者にかかる行政情報をどこから得ているか	44
(3) 実施主体における情報バリアフリー化	45
(4) 情報提供のバリアフリー化を進めるのに必要なこと	46
(5) 啓発・広報の情報アクセスについて困っていること	47
7 . 公聴・参画について	53
(1) 障害者施策に障害のある人の意見が反映されているか	53
(2) 障害のある人の意見が反映されていると思う理由	55
(3) 障害のある人の意見が反映されていると思う行政分野	56
(4) 障害のある人の意見が反映されていないと思う理由	57
(5) 障害のある人の意見が反映されていないと思う行政分野	58
(6) 政策について自分の意見を持つために行動しているか	59
(7) 政策に自分の意見を持つための具体的な行動	59
(8) 政策について自分の意見を持つために行動していない理由	62
(9) 電子投票に対する関心	62
8 . 国際協力について	63
(1) 「アジア太平洋障害者の 10 年」の認知状況	63
(2) アジア太平洋諸国の障害のある人との交流意向	63
(3) アジア太平洋諸国の障害のある人の生活・活動・制度についての情報交換の意向	64
(4) 国際活動の参加意向	64
(5) 国際協力について思うこと、今後期待していること	65
第 3 章 クロス集計結果（性別、年齢別、障害別）	68
1 . 情報に関わる生活環境について	68
2 . 啓発・広報にかかる内容について	74
3 . 啓発・広報にかかる方法について	82
4 . 啓発・広報の実施主体について	83
5 . 啓発・広報にかかる対象について	92
6 . 障害のある人への行政情報提供について	93
7 . 公聴・参画について	112
8 . 国際協力について	125
第 4 章 その他回答	129
資料	168
アンケート調査票	168
調査委員一覧	189